

[4] 中国

1. 中国の概要と開発課題

(1) 概要

中国が改革・開放政策を打ち出した1978年以来、中国経済は高い経済成長率を維持しており、1979年から2004年までの年平均GDP成長率は実質9.4%（2004年のGDP成長率は実質9.5%）、2003年には一人あたりGNIが1,100ドルを突破している。その一方で、依然として多くの貧困人口を抱えており、中国の貧困基準である最低カロリー消費に必要とされる年間収入668元（約81米ドル）以下の人口が2,610万人（2004年）、世界銀行が貧困ラインとする1日1米ドル以下で生活する人口が約1億6,000万人（2003年）いるとされる。

中国は高い経済成長の一方で多くの構造的問題も抱えており、発展を持続的なものにしていくためには、引き続き痛みを伴う構造調整を実施していく必要がある。具体的には、農業、農村部における生活向上（三農問題）、環境問題に配慮したエネルギーや資源の効率的利用のための各種施策（経済主体のモラル向上、経済成長方式の転換、産業構造の高度化など）、地域間、都市・農村間及び都市内における経済格差の是正、市場経済化のために必要な各種改革（国有企業、金融制度、法執行体制等）などが挙げられる。中国は、経済発展と社会発展のアンバランスが顕著で社会的不安定性が大きくなりやすいという時期にあり、急速な経済発展のひずみが社会的弱者対策や自然環境面で顕在化している。

2001年12月にWTOに加入して以来、改革・開放路線はその加速度を一層増しており、中国経済はグローバル経済に組み込まれつつある。他方で、欧米諸国等との間での貿易摩擦が生じており、知的財産権保護制度の充実や制度執行能力の向上も喫緊の課題となっている。

(2) 「小康社会」(いくらかゆとりのある社会)の全国における実現

2002年11月の第16回共産党大会及び2003年3月の全国人民代表大会において、「小康社会」(いくらかゆとりのある社会)を2020年までに全面的に実現することが再確認された。具体的には、2020年のGDPを2000年時点のGDPの4倍にすることなどが目標とされている。また、胡錦濤・温家宝政権は、「小康社会」を全国的に実現するために、(イ)人をもって基本とすること、(ロ)全面的で調和がとれ持続可能な発展を目指すこと、(ハ)5つのバランス（都市と農村、地域間の発展、経済と社会、人と自然の調和、国内発展と対外開放）を保った発展を図ることを「科学的発展観」として打ち出している。

現在、2006年からの5か年を対象とした「第11次5か年計画」の策定を行っているが、(イ)経済成長パターンの転換、(ロ)都市化の推進と三農問題の改善、(ハ)地域及び社会のバランスがとれた発展等の観点を踏まえて、その内容が検討されている模様である。

(3) 地域発展に関する各種政策

(イ) 西部大開発

1999年に大々的に打ち出された国家レベルの開発政策で、地域間格差是正を目的にした地域振興策である。対象地域は重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、内蒙古、広西の12地域で、「西気東輸（西部地区の天然ガスを東部消費地へパイプライン輸送）」、「西電東輸（西部地区で発電した電気を東部の消費地へ送電）」、「青藏鉄道（青海省ーチベットの間の鉄道建設）」などのシンボリックな大型プロジェクトを中心に西部地域経済の底上げを図る内容となっている。

(ロ) 東北など古くからの工業地域振興

資源消費量の多い大型国有企業などを中心にした経済構造を有している東北地域（遼寧、吉林、黒龍江）等において、社会構造の改革や産業構造の転換、国有企業の体質改善や市場経済化を目指した地域振興政策であり、2002年11月の第16回共産党大会で打ち出された。企業の再生と地域の再活性化を目的に、社会保障制度の改革策の実験的導入、企業買収も念頭にいた国有企業改革など、各種規制緩和策による地域の再活性化が模索されている。

(ハ) 中部勃興

2005年の全国人民代表大会で概念的な示唆が行われた中部地域の経済活性化構想であり、内容はまだ固まっていないが、他の地域との連携を意識した政策が打ち出されることになると見込まれている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		1,288.4	1,135.2
出生時の平均余命 (年)		71	69
G N I	総 額 (百万ドル)	1,409,162	355,609
	一人あたり (ドル)	1,100	320
経済成長率		9.3 (2002－2003年)	3.8 (1989－1990年)
経 常 収 支 (百万ドル)		45,875	11,997
失 業 率 (%)		－	2.5
対外債務残高 (百万ドル)		193,567	55,301
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	485,003.22	57,374.00
	輸 入 (百万ドル)	448,924.24	46,706.00
	貿易収支 (百万ドル)	36,078.98	10,668.00
政府予算規模 (歳入) (十億元)		－	117.19
財 政 収 支 (十億元)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		2.6	2.0
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		14.8	－
債務残高/輸出比 (%)		47.8	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		2.3	2.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,324.6	2,037.6
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		9,598	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間20年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		第10次5か年計画（2001～2005）	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	7,994,233.2
	対日輸入 (百万円)	10,198,963.4
	対日収支 (百万円)	-2,204,730.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		4,567 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		2,174
中国に在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		99,179
日本に在留する中国人数 (人) (2004年12月31日現在)		487,570

中 国

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	16.6 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	4.7	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10 (1995－2003年)	17
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	90.9 (2003年)	78.3
	初等教育就学率 (net、%)	－	97 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	－	100 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	99 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	30 (2003年)	30
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	37 (2003年)	42
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	56 (2000年)	130 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.1－0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	245 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	77 (2002年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	44 (2002年)	23
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	2.8 (2003年)	11.7
人間開発指数 (HDI)		0.755 (2003年)	0.627

注) [] 内は範囲推計値。

2. 中国に対するODAの考え方

(1) 中国に対するODAの意義

我が国の安全と繁栄を維持・強化するためには、東アジア地域の平和と発展が不可欠であり、そのためには、中国が開かれて安定した社会であり続け、国際社会の一員としての責任を一層果たしていくことが望ましい。このような観点から、我が国は、中国が国際社会への関与と参加を深めるよう働きかけ、また、中国自身のそうした方向での努力を支援してきた。ODAを通じて中国の改革・開放政策を支援していくことは、こうした文脈の中で、引き続き重要な意義を有している。

また、中国における環境問題、感染症等は我が国にも直接影響が及びうる地球規模の問題となっている。そうした分野での支援は、我が国自身にも直接的影響と利益を与える互惠的なものといえる。

さらには、日中関係の健全な発展には、両国国民間の相互理解の増進が必要であり、ODAを通じた貧困問題の解決や相互理解の増進は、中国国民の対日理解増進にも資するものである。また、ODAを通じた人的交流は、日中間の相互理解を直接的に増進させるものである。

(2) 中国に対するODAの基本方針

1979年の大平総理（当時）訪中の際、中国の近代化努力に対して我が国として出来る限りの協力をすることを表明して以来、対中ODAは、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとして安定的な日中関係を下支えする強固な基盤を構成してきた。さらに、対中ODAによる経済インフラ整備等を通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては、我が国の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与した。中国側も、様々な場で、このような我が国の対中ODAに対して高い評価と感謝の意を表明してきている。

他方、我が国の厳しい経済・財政事情や中国の国力増大といった変化を背景に、我が国国内において、対中ODAに対する厳しい批判が存在してきている。これらにこたえるべく、国民各層に存在する様々な意見や議論等を踏まえ、2001年10月に政府は、「対中国経済協力計画」を策定した。同計画では、我が国国民の理解と支持が得られるよう国益の観点に立ち、従来型の沿海部中心のインフラ整備ではなく、環境保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度づくり、技術移転などを中心とする分野をより重視すること、日中間の相互理解促進に資するよう一層の努力を払うこと等に重点を置くこととしている（「対中国経済協力計画」における重点分野は以下(3)のとおり）。

なお、中国経済の発展が進む中で、中国自身の資金調達能力と流入する民間資金量が大幅に増大してきていることに伴い、円借款を中心とする大規模資金協力の必要性は以前よりは低下してきている。こうした状況等を踏まえ、対中国経済協力の大部分を占める円借款については、中国の経済・社会発展を象徴する2008年の北京オリンピック前までに、その新規供与を円満終了することについて、2005年4月の日中外相会談にて日中間で共通認識に達しており、2005年12月現在、事務的にその細部について協議を行っている。

他方、中国国内で見られる貧困や格差の拡大に伴う社会的不安定などの問題、また、環境やエネルギー、感染症など国境を越える問題等、日中が協力すべき分野は数多く残されており、人的交流の促進を通じた両国国民の相互理解も重要な課題である。こうした状況を踏まえ、技術協力や文化交流等の円借款以外の対中国経済協力については、日中関係全体の中で、日本の国益を踏まえつつ実施していくこととしている。

(3) 重点分野

(イ) 環境問題など地球的規模の問題に対処するための協力

環境保全（水資源管理、森林保全・造成、環境情報の作成、対応政策に関する調査研究）、新・再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー促進、感染症対策（HIV/エイズ、結核等）の協力を行う。

(ロ) 改革・開放支援

世界経済との一体化支援（制度整備や人材育成支援を含む市場経済化促進、世界基準・ルール（WTO協定を含む）への理解促進）、ガバナンス強化支援（法の支配や行政における透明性・効率性向上、草の根レベルでの啓発・教育活動支援）を行う。

(ハ) 相互理解の増進

専門家派遣、研修員受入、留学生支援、青年交流、文化交流、学術交流、大学間交流などの強化（日本研究促進、日中共同研究を含む）、留学生受入の環境整備、観光促進のための政策提言・人づくりなどを行う。

(ニ) 貧困克服のための支援

貧困対策に関する政策・制度面での整備・人づくり、貧困層を対象とした草の根レベルの保健・教育分野の支援、貧困人口を多く抱える地域の民生向上に向けた協力で貧困層に裨益するもの（日本農業などへの影響の有無に留意）を支援する。

(ホ) 民間活動への支援

中国側の投資受入のための基盤整備努力支援（知的所有権保護政策の強化など）、我が国の優れた設備、システム、技術などの活用を図ることができる案件の発掘努力を行う。

(ヘ) 多国間協力の推進

日中両国による第三国に対する支援、東アジアにおける環境分野などでの域内協力の推進を行う。

3. 中国に対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度の中国に対する円借款は858.75億円、無償資金協力は41.10億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は59.23億円（JICA経費実績ベース）であり、2004年度までの援助実績は、円借款は3兆1,330.56億円、無償資金協力は1,457.31億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は1,505.58億円（JICA経費実績ベース）となっている。

(2) 円借款

対中円借款については、2001年以降、「対中国経済協力計画」に従って内陸部を中心とした環境、人材育成等の重点分野へと対象の絞り込みを行ってきた結果、供与額は2001年から4年間連続して大幅に減少している。

2004年度については、環境保全への支援として「陝西省水環境整備計画」、「貴陽市水環境整備計画」など、人材育成への支援として「内蒙古自治区人材育成計画」に対して円借款を供与することとした。

(3) 無償資金協力

中国に対する無償資金協力は、(イ)環境、感染症など日中両国民が直面する共通の課題の解決に資する分野、(ロ)日中両国の相互理解の増進に資する分野、(ハ)中国内陸部貧困地域を中心とする民生向上に資する分野を中心に実施している。

2004年度には、環境、感染症分野では「第四次貧困地域結核抑制計画」、「第二次黄河中流域保全林造成計画」、相互理解増進分野では「人材育成奨学計画（留学生無償）」、「日中友好大連人材育成センター建設計画」、民生向上分野では「新疆ウイグル自治区医療水準向上計画」、「リプロダクティブヘルス・家族保健研修センター機材整備計画」を実施した。この他、草の根・人間の安全保障無償資金協力55件などを実施している。

中 国

(4) 技術協力

対中国技術協力は、2001年以降、「対中国経済協力計画」の重点分野に即して案件採択を行ってきており、日本の技術・経験・制度に基づいた、政策支援、知的支援等ソフト面での協力をより重点的に実施しているとともに、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの派遣、青年招聘、草の根技術協力など、日中間の相互理解の増進に資する協力を行っている。

2004年度については、中国が全国レベルで行っている植林事業への支援を目的とした「日中林業生態研修センタープロジェクト」等を実施している。

4. 中国における援助協調の現状と我が国の関与

中国においても援助国による非公式なドナー会合が行われ、我が国の他、英国、ドイツ、オーストラリア、スウェーデン、カナダ、世界銀行、ADB、UNDP等が主要なメンバーとなっている。ドナー会合では各ドナー国が対中援助において抱える問題や経験についての意見交換が行われている。

援助協調に関しては、広大な国土に多数の開発ニーズがあり、中国側の援助受け入れ窓口の調整能力も高いことから、各地方やセクターで重複した援助が行われないよう中国側が中心となって調整を行っている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	2,143.99	47.80	81.97
2001年	1,613.66	63.33	331.62 (77.77)
2002年	1,212.14	67.88	326.88 (62.37)
2003年	966.92	51.50	340.86 (61.80)
2004年	858.75	41.10	59.23
累 計	31,330.56	1,457.31	1,505.58

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対中国経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	397.18	53.05	318.96	769.19
2001年	386.57	23.02	276.54	686.13
2002年	508.53	54.92	265.25	828.71
2003年	386.96	72.63	300.13	759.72
2004年	591.08	50.80	322.80	964.69
累 計	12982.30	1076.23	4428.59	18487.13

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、中国側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対中国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 1,226.0	ドイツ 304.6	英国 59.3	フランス 46.2	米国 38.3	1,226.0	1,830.8
2000年	日本 769.2	ドイツ 212.8	英国 83.4	フランス 46.0	スペイン 32.0	769.2	1,256.2
2001年	日本 686.1	ドイツ 163.8	英国 50.7	フランス 42.8	オーストラリア 27.9	686.1	1,079.8
2002年	日本 828.7	ドイツ 149.9	フランス 77.2	英国 36.1	カナダ 28.7	828.7	1,211.5
2003年	日本 759.7	ドイツ 152.2	フランス 74.3	英国 47.4	オーストラリア 31.8	759.7	1,139.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対中国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 406.8	CEC 39.6	Montreal Protocol 21.7	UNDP 15.5	UNICEF 14.8	49.9	548.3
2000年	IDA 313.6	Montreal Protocol 43.7	CEC 27.4	UNICEF 18.1	GEF 15.8	41.8	460.4
2001年	IDA 223.7	Montreal Protocol 28.4	CEC 23.6	UNICEF 12.5	GEF 11.3	46.3	345.8
2002年	IDA 94.0	Montreal Protocol 44.3	CEC 31.1	WFP 12.1	UNICEF 11.4	38.4	231.3
2003年	CEC 55.4	Montreal Protocol 41.4	GEF 19.4	UNICEF 12.0	WFP 10.8	23.3	162.3

出典) OECD/DAC

中国

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	24,535.10億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1,185.70億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1,162.44億円 研修員受入 9,716人 専門家派遣 4,159人 調査団派遣 10,422人 機材供与 21,110.76百万円 協力隊派遣 382人
2000年	2,143.99億円 営口市上水道整備事業計画 (25.04) 環境モデル都市事業計画（貴陽）(2) (81.69) 環境モデル都市事業計画（重慶）(2) (32.89) 環境モデル都市事業計画（大連）(2) (32.02) 甘肅省小水力発電所建設事業計画 (65.43) 甘肅省水資源管理・砂漠化防止事業計画 (60.00) 湖北省小水力発電所建設事業計画 (91.52) 黒龍江省黒河－北安道路建設事業計画 (126.08) 朔県－黄力港鉄道建設事業計画（4） (115.81) 山西省黄土高原植林事業計画 (42.00) 山東省泰安揚水発電所建設事業計画 (180.00) 四川省紫坪鋪水資源開発事業計画 (321.99) 重慶モノレール建設事業計画 (271.08) 新疆ウルグル自治区水資源管理・砂漠化防止事業計画 (144.00) 西安咸陽空港拡張事業 (30.91) 大連都市上下水道整備事業計画 (33.09) 長沙市上水道整備事業計画 (48.50) 天津市污水対策事業計画 (71.42) 唐山市上水道整備事業計画 (28.41) 内蒙古自治区黄土高原植林事業計画 (36.00) 武鄭都市鉄道建設事業計画 (28.94) 北京都市鉄道建設事業 (141.11) 遼寧省放送施設整備事業計画 (32.10) 瀋陽環境整備事業計画（2） (61.96) 陝西省黄土高原植林事業計画 (42.00)	47.80億円 黄河中流域保全林造成計画（詳細設計） (0.48) 中等職業教育機材整備計画 (9.17) 日中農業技術研究開発センター機材整備計画 (14.44) 貧困地域結核抑制計画 (3.21) 陝西省人民医院医療機材整備計画 (13.86) 新疆ウルグル自治区博物館に対する文化財保存機材 (0.32) 草の根無償（93件） (6.32)	81.97億円 研修員受入 1,453人 専門家派遣 261人 調査団派遣 671人 機材供与 1,199.95百万円 協力隊派遣 45人
2001年	1,613.66億円 陝西省西安市環境整備計画 (97.64) 遼寧省鞍山市総合環境整備計画 (145.25) 山西省太原市総合環境整備計画 (141.44) 重慶市環境整備計画 (90.17) 北京市環境整備計画 (89.63) 寧夏回族自治区植林植草計画 (79.77) 山西省西龍池揚水発電所建設計画 (232.41) 陝西省人材育成計画 (60.21) 甘肅省人材育成計画 (46.65) 四川省人材育成計画 (61.31) 重慶市人材育成計画 (46.83) 雲南省人材育成計画 (45.40) 湖南省人材育成計画 (46.82) 甘肅省地方道路整備計画 (200.13) 湖南省地方道路整備計画 (230.00)	63.33億円 黄河中流域保全林造成計画（1/3） (7.96) 第二次環境情報ネットワーク整備計画 (10.51) 北京日本学研究センター拡充計画 (8.51) 重慶母子保健医療機材整備計画 (11.48) 西部七省・自治区感染症予防推進計画 (4.06) 中等專業教育学校機材整備計画 (13.68) 雲南民族博物館に対する視聴覚機材供与 (0.45) 中央戯劇学院に対するピアノ輸送費供与 (0.004) 日本語履修校に対する図書供与 (0.02) 草の根無償（87件） (6.66)	331.62億円 (77.77億円) 研修員受入 6,577人 (1,491人) 専門家派遣 1,046人 (235人) 調査団派遣 560人 (539人) 機材供与 1,396.26百万円 (1,396.26百万円) 留学生受入 43,412人 （協力隊派遣） (39人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	1,212.14億円	67.88億円	326.88億円 (62.37億円)
	河南省大気環境改善計画 (192.95)	広西天湖貧困区貧困救済計画 (6.70)	研修員受入 5,922人 (1,556人)
	安徽省大気環境改善計画 (185.58)	第二次貧困地域結核抑制計画 (4.02)	専門家派遣 530人 (221人)
	湖北省宜昌市水環境整備計画 (84.60)	黄河中流域保全林造成計画 (2/3) (4.89)	調査団派遣 360人 (349人)
	広西チワン族自治区南寧市水環境整備計画 (121.15)	長春中日友好浄水場制御設備改善計画 (9.99)	機材供与 989.16百万円 (989.16百万円)
	甘肅省植林植草計画 (124.00)	第二次黄河中流域保全林造成計画 (1/5) (1.79)	留学生受入 58,496人 (協力隊派遣) (42人)
	内蒙古自治区植林植草計画 (150.00)	漢江洪水予警報機材整備計画 (5.30)	
	内陸部人材育成計画（地域活性化・交流、市場ルール強化、環境保全） (275.04)	内陸部救急医療センター機材整備計画 (9.95)	
	湖南省環境整備・生活改善計画 (78.82)	第二次中等專業教育学校機材整備計画 (12.68)	
		人材育成奨学計画 (3.63)	
		緊急無償（地震災害） (0.18)	
		大明宮含元殿遺跡保存環境整備計画 (2.80)	
		北京日本学研究センターに対する日本研究用機材供与 (0.48)	
		草の根無償（70件） (5.46)	
2003年	966.92億円	51.50億円	340.86億円 (61.80億円)
	公衆衛生基礎施設整備計画 (262.18)	黄河中流域保全林造成計画 (3/3) (3.71)	研修員受入 4,836人 (1,417人)
	江西省植林計画 (75.07)	西安市廃棄物管理改善計画 (13.23)	専門家派遣 348人 (227人)
	湖北省植林計画 (75.36)	第三次貧困地域結核抑制計画 (4.49)	調査団派遣 319人 (312人)
	内蒙古自治区フフホト市水環境整備計画 (97.47)	第二次黄河中流域保全林造成計画 (2/5) (5.19)	機材供与 1,032.8百万円 (1,032.8百万円)
	内陸部・人材育成計画（地域活性化・交流、市場ルール強化、環境保全） (254.82)	人材育成奨学計画 (0.93)	留学生受入 70,840人 (協力隊派遣) (34人)
	放送施設整備計画 (202.02)	人材育成奨学計画 (1.66)	(その他ボランティア) (5人)
		緊急無償（中国における重症急性呼吸器症候群（SARS）感染拡大） (15.00)	
		青海大学に対する日本語学習機材供与 (0.47)	
		南開大学外国語学院に対する日本語学習機材供与 (0.10)	
		上海音楽学院中日音楽文化研究センターに対する楽譜及び図書供与 (0.10)	
		ショウ県職業高校職業技能訓練センター建設計画 (0.09)	
		草の根・人間の安全保障無償（76件） (6.53)	
2004年	858.75億円	41.10億円	59.23億円
	陝西省水環境整備計画 (272.64)	新疆ウイグル自治区医療水準向上計画 (11.58)	研修員受入 1,212人
	湖南省長沙市水環境整備計画 (199.64)	第四次貧困地域結核抑制計画 (4.05)	専門家派遣 274人
	貴州省貴陽市水環境整備計画 (121.40)	リプロダクティブヘルス・家庭保健研修センター機材整備計画 (2.79)	調査団派遣 342人
	内蒙古自治区包頭市大気環境改善計画 (84.69)	第二次黄河中流域保全林造成計画 (3/5) (4.27)	機材供与 489.58百万円
	四川省生態環境整備計画 (65.03)	日中友好大連人材育成センター建設計画 (9.68)	協力隊派遣 28人
	新疆ウイグル自治区伊寧市環境整備計画 (64.62)	人材育成奨学計画（2件） (3.97)	その他ボランティア 2人
	内蒙古自治区人材育成計画 (50.73)	東北師範大学に対する日本語学習機材供与 (0.43)	
		草の根文化無償（2件） (0.18)	
		草の根・人間の安全保障無償（55件）(4.15)	

中 国

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	31,330.56億円	1,457.31億円	1,505.58億円 研修員受入 16,839人 専門家派遣 5,376人 調査団派遣 12,634人 機材供与 26,218.53百万円 協力隊派遣 570人 その他ボランティア 7人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
灌漑排水技術開発研修センター計画	93. 6～00. 6
中日医学教育センター臨床医学教育	95. 4～00. 4
住宅新技術研究・人材育成センター	95. 9～00. 8
湖北省材木育種計画	96. 1～01. 1
日中友好環境保全センター（フェーズ2）	96. 2～02. 7
石油化学工業廃ガス処理技術	96.11～01.10
湖北省江漢平原四湖湛水地域総合開発	97. 1～02. 1
石炭工業環境保護保安研修センター	97. 3～02. 2
北京消防訓練センター	97.10～02. 9
農業技術普及システム強化計画	99. 3～04. 2
黄土高原治山技術訓練計画（アフターケア）	99. 4～01. 3
安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センタープロジェクト	99. 8～04. 7
上海現代金型技術者訓練センター（アフターケア）	99.12～01. 3
人工林木材研究	00. 3～05. 3
天津酪農業発展（アフターケア）	00. 5～02. 3
予防接種事業強化	00. 6～05. 5
水利人材養成	00. 7～05. 6
医薬品安全性評価管理センター	00. 7～05. 6
四川省森林造成モデル計画	00. 7～05. 6
太湖水環境修復モデル	01. 5～06. 5
大型灌漑区節水かんがいモデル計画	01. 6～06. 5
黒竜江省酪農業発展計画	01. 7～06. 6
日中協力林木育種化学技術センター計画	01.10～06.10
リハビリテーション専門職養成プロジェクト	01.11～06.10
持続的農業技術研究開発計画	02. 2～07. 2
日中友好環境保全センター（フェーズ3）	02. 4～06. 3
鉄鋼業環境保護技術向上	02. 9～07. 8
税務行政改善支援プロジェクト	04. 4～06. 3
日中林業生態研修センター計画	04.10～09.10
経済法・企業法整備プロジェクト	04.11～07.11
技術・規格標準化及び適合性評価プロジェクト	04.12～06.12

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案	件	名
チベット羊八井地熱資源開発計画調査		
貴陽市大気汚染対策計画調査		
西部地域中等都市発展戦略策定調査		
雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査		
中小企業金融制度調査		
西部開発金融制度改革調査		
新疆トルファン盆地における持続的地下水源利用調査		
水利権制度整備調査		
青海省環西寧市総合観光開発計画調査		

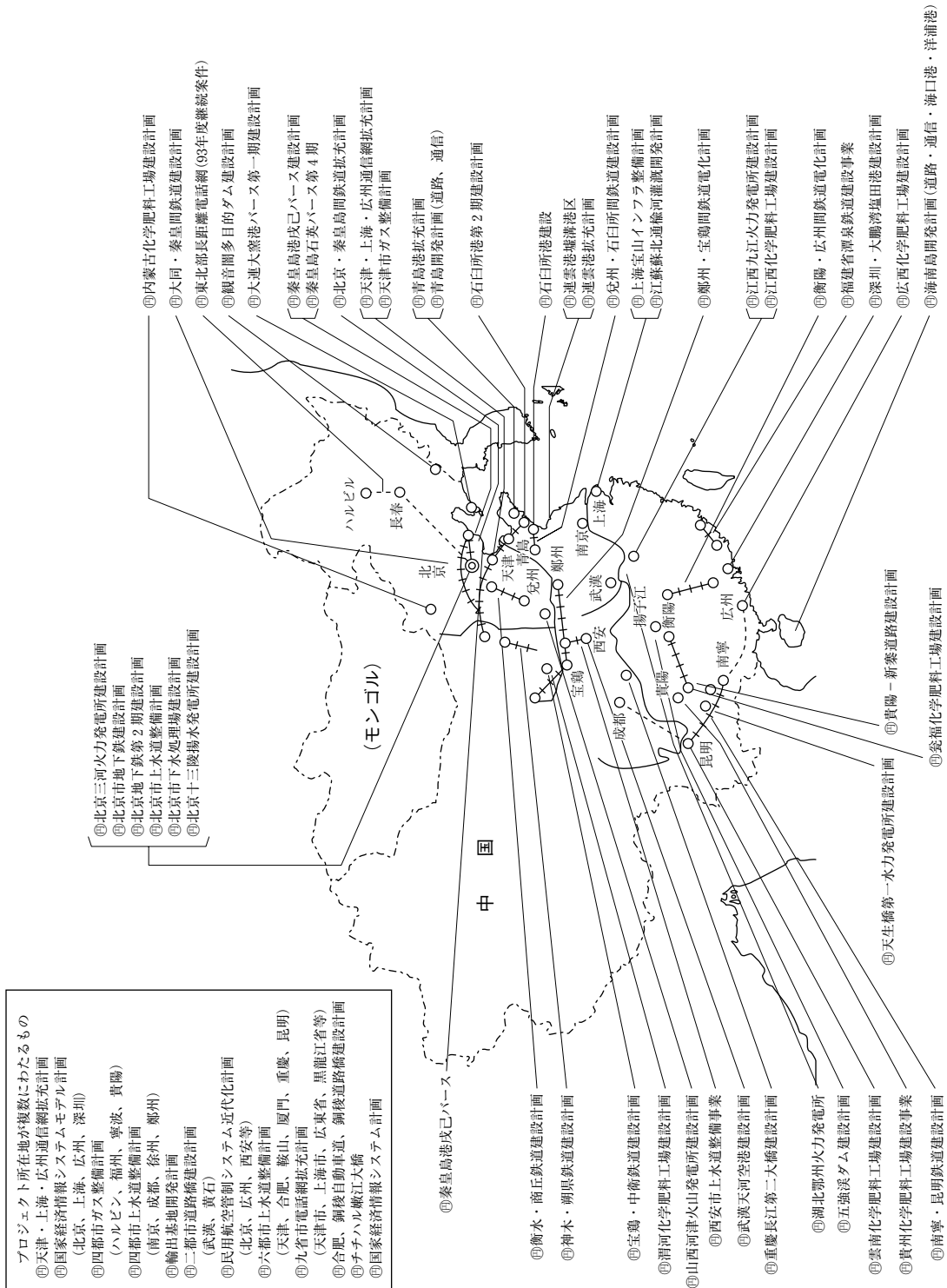
表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
貴州省惠水県擺榔郷医療条件改善計画		
雲南省文山州ハンセン病手術設備改善計画		
雲南省金平県孟橋郷衛生院建設計画		
寧夏回族自治区銀川市豊登鎮衛生院建設計画		
青海省湟源県人民病院医療機材供与計画		
海南省白沙黎族自治县人民病院医療機器整備計画		
黒龍江省同江市血液センター建設計画		
黒龍江省樺川県医院医療設備整備計画		
黒龍江省伊春市医院医療設備整備計画		
吉林省安図県衛生院医療設備整備計画		
遼寧省阜新市彰武県第二人民病院医療設備整備計画		
湖北省仙桃市沙湖住血吸虫病予防センター入院病棟建設計画		
新疆ウイグル自治区裕民県人民病院医療機材整備計画		
四川省蘆山県中日友好住血吸虫病予防治療所建設計画		
山西省新栄区破魯病院建設計画		
安徽省宿松県、居巢区衛生院医療設備整備計画		
安徽省金寨県沙河郷衛生院整備計画		
湖北省京山県新市第一中学校新校舎建設計画		
四川省金陽県石子ハ完全小学校新校舎建設計画		
雲南省思茅市西盟県ガ婁村小学校建設計画		
寧夏回族自治区西吉県王民中学校新校舎建設計画		
防城港市上思県南屏瑤族郷英明完全小学校教育環境改善計画		
広東省肇慶市封開県江川鎮料塘小学校校舎建設計画		
広東省雲浮市郁南県建城鎮上キョウ小学校建設計画		
海南省昌江黎族自治县十月田鎮王炸小学校校舎建設計画		
海南省東方市新龍鎮王外小学校校舎建設計画		
海南省昌江黎族自治县七叉鎮大仍小学校校舎建設計画		
海南省文昌市華僑農場子弟小学校校舎建設計画		
海南省臨高県調楼鎮隆道小学校校舎建設計画		
安徽省潜山県後冲中学校中日友好草の根棟建設計画		
江蘇省新イ市草橋鎮堰頭中心小学校教学棟建設計画		
安徽省銅陵県朱村中心小学校教学棟建設計画		
安徽省桐城市障害者就職トレーニングセンター建設計画		
中国東北地域小学校日本語教材整備計画		
吉林省白山市小・中学校施設整備計画		
遼寧省凌海市小学校校舎建設計画		
遼寧省開原市小学校校舎建設計画		
四川省小金県中日友好小学校新校舎建設計画		
山西省晋中市長凝中心小学校建設計画		
海南省瓊中黎族苗族自治県紅毛鎮紅毛中学校学生宿舍建設計画		
遼寧省本溪市本溪満族自治県中学校校舎建設計画		
吉林省四平市職業訓練学校建設計画		
武鳴県羅ウ鎮林洋村灌溉設備建設計画		
青海省貴徳県三角浪村飲用水改善計画		
江西省吉安県上水道整備計画		
広東省湛江市遂溪県山家村村給水プラント建設計画		
福建省南平市延平区巨口郷横坑村給水プラント建設計画		
福建省三明市大田県桃源鎮東坂村給水プラント建設計画		
福建省龍岩市永定県湖坑鎮六聯村給水プラント建設計画		
黒龍江省齊齊哈爾市克山県上水道改良計画		
吉林省敦化市上水道改良計画		
遼寧省鞍山市シュウエン満族自治県上水道改良計画		
遼寧省凌源市上水道改良計画		
七頂山満族郷拉樹山村飲料水改善計画		
貴州省水城県登セイ中学校新校舎建設計画		

プロジェクト所在図

中国① (円借款、1995年度まで)

中 国



プロジェクト所在図

中国②

(円借款、1996年度～1999年度)

